



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日  
東

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所  
 コード番号 9563 URL https://atlstech.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部執行役員 (氏名) 高橋 みのり (TEL) 03-6821-1612  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,280	7.5	9	—	21	—	22	—
2024年12月期	2,120	△18.1	△382	—	△373	—	△852	—

(注) 包括利益 2025年12月期 21百万円(—%) 2024年12月期 △841百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 3.05	円 銭 3.03	% 1.4	% 1.1	% 0.4
2024年12月期	△115.61	—	△41.1	△15.9	△18.0

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 1,944	百万円 1,677	% 86.3	円 銭 225.83
2024年12月期	1,937	1,654	85.4	224.44

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,677百万円 2024年12月期 1,654百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 △137	百万円 △7	百万円 2	百万円 1,512
2024年12月期	△136	0	△0	1,655

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,176	11.7	33	—	33	—	21	—	2.85
通 期	2,400	5.2	60	554.3	60	175.0	40	77.4	5.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	7,430,000株	2024年12月期	7,370,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	77株	2024年12月期	77株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	7,391,621株	2024年12月期	7,369,948株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、内需を中心として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安に伴うコスト上昇、消費者の節約志向は継続しております。加えて、米国の通商・金利政策の不透明感や欧州・中東情勢の緊迫化といった海外リスクも重なり、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。金融資本市場の変動幅拡大も相まって、引き続き慎重な見極めが求められる局面となっております。

国内DXコンサルティングサービスを取り巻く環境においては、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年（2021年）」）、国内DX市場規模も2030年には9兆2,666億円（出典：富士キメラ総研「2025デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も中期的に右肩上がり成長が続くものと予想されております。また、海外においても同様に経営戦略及びIT関連のコンサルティング需要が中期的に高まっていくことが見込まれます。

当社グループがコンサルティングサービスを展開する金融業界及びFintech関連業界の多くの企業においては、日々変化する事業環境での生き残りを図るため、新たな価値の創出を模索している状況と推察されます。経営戦略やIT戦略の企画検討及び推進に際しては、イノベーションを実現するIT技術の活用と事業活動上の遵守項目への対応などを両輪かつ効率的に追求するよう迫られており、それらに対するコンサルティング需要は底堅く続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループの事業としては、特にFintech関連事業における顧客のニーズを的確に捉え、既存顧客の深耕及び新規顧客獲得により受注は底堅く推移しております。また、前連結会計年度より立ち上げが本格化した銀行・保険・証券・PMO・ITリスク・セキュリティといった新規サービス分野につきましても、提供体制の整備が進んだことで新規受注が拡大し、着実に収益貢献を果たしております。なお、これらのサービス提供の要となる、高い専門性を持ったコンサルタントの採用につきましても、引き続き積極的に行っております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,280,860千円（前年同期比7.5%増）、営業利益は9,169千円（前年同期は営業損失382,641千円）、経常利益は21,819千円（前年同期は経常損失373,534千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,550千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失852,052千円）となりました。

なお、当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より6,737千円増加し、1,944,137千円となりました。これは主に売掛金が159,824千円、繰延税金資産が8,915千円増加したものの、現金及び預金が142,620千円、仕掛品が10,581千円、未収還付法人税等が17,158千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より17,057千円減少し、266,230千円となりました。これは主に未払法人税等が19,715千円、賞与引当金が7,199千円増加したものの、買掛金が9,125千円、未払金が41,568千円、前受金が34,082千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より23,795千円増加し、1,677,906千円となりました。これは主に資本金が1,350千円、資本剰余金が1,350千円、利益剰余金が22,550千円増加したものの、為替換算調整勘定が1,455千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比べて142,620千円減少し、1,512,403千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、137,974千円（前連結会計年度末は136,677千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21,895千円、賞与引当金の増加額7,199千円、売上債権の増加額159,626千円、仕入債務の減少額9,464千円、未払消費税等の増加額48,809千円、法人税等の還付額16,768千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7,031千円（前連結会計年度末は391千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入75千円、差入保証金の回収による収入570千円、差入保証金の差入による支出6,676千円によります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,700千円（前連結会計年度末は31千円の減少）となりました。これは株式の発行による収入2,700千円によります。

### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では資源価格の高騰に加え、物価上昇や賃上げに伴うコスト負担の増加が継続する見通しです。また海外においては、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクが依然緊迫した状況であり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、慢性的な人手不足、AI活用やDX、ITリスクへの対応が迫られることを背景に、企業における業務改革や、より高度なプロジェクトの企画推進が積極化していくものと見込まれます。各企業のコンサルティングニーズが依然として高いことは、当社グループがプロジェクト受注を積み重ねるための追い風になると予想されます。

このような中、当社グループの祖業であります「決済」分野においては引き続き収益貢献が堅調に推移していくことを見込んでおります。また、前連結会計年度より立ち上げが本格化した「銀行・保険・証券・PMO・ITリスク・セキュリティ」分野においては、当連結会計年度におけるパイプライン構築やプロジェクト受注の進捗状況を踏まえて着実に収益貢献していくことを予想に組み込んでおります。これらを達成するために、中期経営計画に掲げる事業成長戦略であります「①サービスの拡大と高付加価値化」「②優秀な人材の採用と育成」「③クライアントの獲得と深耕」により一層注力して取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2026年12月期の連結業績予想は、売上高2,400百万円、営業利益60百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円となり、継続して安定的に利益を生み出すフェーズへと移行し、通期黒字化となった当連結会計年度と比較して増収増益となることを見込んでおります。

なお、当連結業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,655,024	1,512,403
売掛金	206,819	366,643
仕掛品	10,581	—
未収還付法人税等	17,158	—
その他	23,603	26,160
流動資産合計	1,913,187	1,905,208
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	461	155
有形固定資産合計	461	155
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,540	16,455
その他	16,210	22,316
投資その他の資産合計	23,750	38,772
固定資産合計	24,211	38,928
資産合計	1,937,399	1,944,137
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,871	130,745
未払金	62,691	21,123
前受金	34,495	413
未払法人税等	—	19,715
賞与引当金	—	7,199
その他	46,229	87,033
流動負債合計	283,288	266,230
負債合計	283,288	266,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	681,600	682,950
資本剰余金	671,600	672,950
利益剰余金	284,213	306,764
自己株式	△31	△31
株主資本合計	1,637,382	1,662,632
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,728	15,273
その他の包括利益累計額合計	16,728	15,273
純資産合計	1,654,110	1,677,906
負債純資産合計	1,937,399	1,944,137

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,120,772	2,280,860
売上原価	1,714,707	1,713,124
売上総利益	406,064	567,735
販売費及び一般管理費	788,705	558,566
営業利益又は営業損失(△)	△382,641	9,169
営業外収益		
受取利息	443	2,092
為替差益	7,779	—
債務免除益	—	10,364
雑収入	1,075	713
営業外収益合計	9,298	13,170
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	—	293
消費税差額	66	216
雑損失	125	10
営業外費用合計	191	520
経常利益又は経常損失(△)	△373,534	21,819
特別利益		
固定資産売却益	—	75
特別利益合計	—	75
特別損失		
固定資産売却損	308	—
減損損失	483,799	—
固定資産除却損	102	—
特別損失合計	484,210	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△857,745	21,895
法人税、住民税及び事業税	1,708	8,260
法人税等調整額	△7,401	△8,915
法人税等合計	△5,692	△655
当期純利益又は当期純損失(△)	△852,052	22,550
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△852,052	22,550

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△852,052	22,550
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,814	△1,455
その他の包括利益合計	10,814	△1,455
包括利益	△841,237	21,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△841,237	21,095

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	681,600	671,600	1,136,266	—	2,489,466
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△852,052		△852,052
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△852,052	△31	△852,083
当期末残高	681,600	671,600	284,213	△31	1,637,382

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,913	5,913	2,495,379
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△852,052
自己株式の取得			△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,814	10,814	10,814
当期変動額合計	10,814	10,814	△841,268
当期末残高	16,728	16,728	1,654,110

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	681,600	671,600	284,213	△31	1,637,382
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,350	1,350			2,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			22,550		22,550
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,350	1,350	22,550	—	25,250
当期末残高	682,950	672,950	306,764	△31	1,662,632

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,728	16,728	1,654,110
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			2,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			22,550
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,455	△1,455	△1,455
当期変動額合計	△1,455	△1,455	23,795
当期末残高	15,273	15,273	1,677,906

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△857,745	21,895
減価償却費	1,349	305
減損損失	483,799	—
のれん償却額	69,584	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,199
受取利息及び受取配当金	△443	△2,092
支払利息	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	114,495	△159,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,621	△9,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,622	48,809
その他	36,509	△63,862
小計	△167,448	△156,836
利息及び配当金の受取額	443	2,092
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	30,327	16,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,677	△137,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14	—
有形固定資産の売却による収入	320	75
差入保証金の回収による収入	292	570
差入保証金の差入による支出	△206	△6,676
その他	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	391	△7,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	2,700
自己株式の取得による支出	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	2,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,973	△313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,343	△142,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,367	1,655,024
現金及び現金同等物の期末残高	1,655,024	1,512,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	224.44円	225.83円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△115.61円	3.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	3.03円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(千円)	△852,052	22,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(千円)	△852,052	22,550
普通株式の期中平均株式数(株)	7,369,948	7,391,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	38,217
(うち新株予約権(株))	(－)	(38,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,654,110	1,677,906
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,654,110	1,677,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,369,923	7,429,923

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。